

1. 推進事業(産地競争力の強化及び経営力の強化)

事業費(要望額) 859,446,485円(うち交付金 319,416,000円)		都道府県名		福島県		
		事業実施年度		平成23年度		
現状と課題(※計画地区等における現状を踏まえて、課題を数値等も交えて具体的に記述すること。)						
東日本大震災による農業用機械の破損、地震に伴う津波やため池等の決壊による農用地や農業用機械の被害、さらには東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の飛散により、農用地等の土壤汚染が確認され、県内全域において営農再開が非常に困難な状況にある。						
課題を解決するため対応方針(※上記の課題に対応させて記述すること。)						
被災前と同程度の営農活動ができるよう、被災した農業用施設・農業用機械等の導入を支援する。また、放射性物質に汚染されていない農産物を生産し被災前と同程度に農産物を出荷・販売できるように、放射性物質の農作物への吸収を抑制する資材の散布や果樹については樹体洗浄や粗皮削りなどを行い、放射性物質の吸収抑制対策を実施する。 また、畜産分野においては、乳用牛の導入や生乳基盤回復のための支援を行う。						
都道府県における目標関係						
取組名	成果目標	事業実施後の状況			成果目標の具体的な実績	備考
		計画時	実施後	目標		
リース方式による農業機械等の導入	農業機械等を導入し、作付面積等を震災前の規模まで回復する。	津波及び農業用ため池の決壊等による農業用機械等の破損・流出	震災で失われた農業用機械等の導入により、被災前と同様の営農活動が可能となった。	震災で失われた農業用機械等を導入し、被災前と同様の営農活動ができるようにする。	137.6%	達成 概ね達成(達成率80%以上) 3地区 未達(達成率80%未満) 3地区 計 7地区
生産資材の導入等	生産資材を導入し、作付面積等を震災前の規模まで回復する。	津波及び農業用ため池の決壊等による生産資材等の破損・流出	震災で失われた生産資材の導入により、被災前と同様の営農活動が可能となった。	震災で失われた生産資材を導入し、被災前と同様の営農活動ができるようにする。	92.1%	達成 概ね達成(達成率80%以上) 7地区 未達(達成率80%未満) 4地区 計 2地区 13地区
放射性物質の吸収抑制対策	農作物における放射性物質の吸収を抑制し、作付面積等を震災前の規模まで回復する。	東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質による土壤汚染	放射性物質の農作物への吸収を抑制する資材を散布することにより、安全な農産物の生産が可能となった。	放射性物質の農作物への吸収を抑制する資材を散布することで、安全な農産物を生産し、被災前と同様に出荷・販売等が行われるようにする。	88.1%	達成 概ね達成(達成率80%以上) 30地区 未達(達成率80%未満) 11地区 計 16地区 57地区
販売力の回復に向けた品質向上対策(果樹の放射性物質移行低減対策)	果樹における放射性物質の移行を低減し、出荷販売を震災前の状態に回復する。	東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質降下による果樹の汚染	放射性物質の果樹への移行低減対策により、販売力の回復に向けた品質向上が達成された。	放射性物質の果樹への移行を低減することで、安全な果物を生産し、被災前と同様に出荷・販売が行われるようにする。	100.0%	達成 1地区

力強い酪農経営復興対策 (乳用牛の導入・生産者団体による酪農家支援)	生乳生産量の回復	東日本大震災による停電、断水や燃料不足により集乳ができない状態が続き、生乳の日量が大きく損失した。	乳用牛導入及び粗飼料供給により、生乳生産基盤の早期回復が図られた。	生乳生産基盤を早期に回復させる。	101.5%	達成 概ね達成(達成率80%以上) 計	4地区 2地区 6地区	
---------------------------------------	----------	---	-----------------------------------	------------------	--------	---------------------------	-------------------	--

事業実施地区数	総合所見							
84地区	<p>成果目標の達成状況は、84地区中、「概ね達成」及び「達成」が65地区で全体の77%に達したため、県全体で「概ね達成」と評価する。 なお、「未達」地区については、果樹の病害に対する防除指導の徹底や、作付面積が回復しなかった要因分析を行い対処するとともに、放射性物質の吸収抑制対策に係る未達地区に対しては得られた成果を周知徹底し、対策の確実な実施による安全・安心な農産物が確保されるよう産地を指導する。</p>							

(注) 1 別紙様式1号に準じて作成すること。

2 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。

(別紙様式2号 別添1)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表(産地競争力の強化及び経営力の強化)

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成24年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容(計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
1 リース方式による農業機械等の導入	財団法人須賀川市農業開発公社	大豆、ソバ、ナタネ作付面積:10ha	大豆作付面積:11.2ha ソバ作付面積:11.6ha ナタネ作付面積:17.2ha 計 40ha	汎用コンバイン2台 トラクター2台(トラクター付属品)プロードキャスター1台(トラクター付属品)オフセットモア1台(トラクター付属品)ブラソイラ1台	大豆、ソバ、ナタネ作付面積:50ha	汎用コンバイン2台 トラクター2台 付属品一式	22,387,020	9,060,000	0	13,327,020	0	80.0%	水利不足から、水稲作付けが困難な地域への大豆、ソバ、ナタネ作付け推進を図るため、農業用機械を導入した結果、受益地における平成24年度の作付可能農地は増加した。今後は目標達成のため、担い手を育成して農地の拡大につなげる。	事業主体及び市の評価どおり、農地利用促進が確実になされ、事業は高い成果があったが、震災被害が広域かつ甚大であったこと及び藤沼湖決壊による農業用水不足が影響した理由で、農地復旧が遅れている。今後は、農業普及所、事業主体、市が技術面などで連携し、農地復旧後、作付面積の増加を図り、目標達成につなげる。
2 リース方式による農業機械等の導入	滝第1機械利用組合	水稲作付面積: トラクター1台:4.1ha コンバイン2台:4.1ha	水稲作付面積: トラクター1台:16ha コンバイン2台:16ha	トラクター1台 コンバイン2台	水稲作付面積: トラクター1台:23.1ha コンバイン2台:23.1ha	トラクター1台 コンバイン2台	15,087,700	6,400,000	0	6,950,160	1,737,540	69.3%	機械利用組合を設立し、農業機械の導入を図ったことで生産性の高い営農活動を行うことができ、震災直後からみて作付け面積が12ha程度増えて復旧が確認できた。今後は、目標を100%達成するために担い手等を確保し効率的な作業に努める。	事業による機械導入は、被災前より大きく作付け面積が拡大し、高い成果をもたらしたといえるが、震災の被害が広域かつ甚大であったこと及び藤沼湖決壊による農業用水不足が影響した理由で、農地復旧が遅れている。目標達成に向け、今後は県の技術指針に基づき、効率的な作業、農地拡大を目指す。

(別紙様式2号 別添1)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表(産地競争力の強化及び経営力の強化)

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成24年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容(計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
リース方式による農業機械等の導入	長沼機械利用組合	水稲作付面積: トラクター1台:7ha 田植機1台:7ha	水稲作付面積 トラクター1台: :14.8ha 田植機1台: 14.8ha	トラクター1台 田植機1台	水稲作付面積: トラクター1台: :17.7ha 田植機1台: 17.7ha	トラクター1台 田植機1台	7,242,680	3,062,000	0	3,344,544	836,136	83.6%	機械利用組合を設立し、農業機械の導入を図ったことで生産性の高い営農活動を行うことができ、震災前の8割まで作付けの復旧が進んだ。目標を100%達成するために担い手等を確認し効率的な作業に努める。	事業による機械導入は、被災農地および水稲作付けの復旧につながり、一定の成果があったといえる。しかし、震災被害が広域かつ甚大であったこと及び藤沼決壊による農業用水不足が影響し、農地復旧が遅れていることから、目標達成が出来なかった。今後は県の技術指針に基づき、事業主体、市及び農業普及所が連携を密にし、効率的な作業を行い、作付面積を被災前の水準まで回復させる。

(別紙様式2号 別添1)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表(産地競争力の強化及び経営力の強化)

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成24年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容(計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
リース方式による農業機械等の導入	滝第2機械利用組合	作付面積: 10ha	作付面積: 9ha	トラクター1台 コンバイン1台 田植機1台	作付面積: 10ha	トラクター1台 コンバイン1台 田植機1台	12,332,920	5,224,000	0	5,687,136	1,421,784	90.0%	機械利用組合を設立し、農業機械の導入を図ったことで生産性の高い営農活動を行うことができ、被災農地の復旧が進んだ。組合全体で効率よい作業を行い、作付面積を増やし、目標達成を成し遂げたい。	事業による機械導入は、被災農地および水稲作付けの復旧につながり、一定の成果があったといえる。しかし、震災被害が広域かつ甚大であったこと及び藤沼湖決壊による農業用水不足が影響し、農地復旧が遅れていることから、目標達成が出来なかった。今後は県の技術指針に基づき、事業主体、市及び農業普及所が連携を密にし、効率的な作業を行い、作付面積を被災前の水準まで回復させる。

(別紙様式2号 別添1)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表(産地競争力の強化及び経営力の強化)

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成24年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による点検評 価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内 容(計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
リース方式による農業機械等の導入	白河農業協同組合	そば7ha はと麦6ha	そば8ha はと麦10ha 大豆110ha 合計128ha	汎用コンバイン1台	そば20ha はと麦10ha 大豆20ha 合計50ha	汎用コンバイン1台	6,903,750	3,287,000	0	0	3,616,750	そば 40.0% はと麦 100.0% 大豆 550.0% 合計 256.0%	そばは全国的に生産過多な状況となっており、価格が暴落していることから、大豆に方針転換する生産者が増加し、目標数値を下回った。作付拡大の傾向は今後も続くことを想定し、新たな販売ルートの開発、および6次化による商品開発等により出口を安定させ、作付の拡大を図っていく。はと麦についてはお茶加工販売、その他加工販売の拡大により目標面積の栽培が可能となった。大豆はJAの転作推進および団地化指導により、転作作物として定着しつつあり面積が拡大してきた。	機械を導入し、はと麦、大豆については作付け推進が図られたが、そばについては、全国的に生産過多な状況となっているなど、困難な外的要因もあるが、作付け拡大の方策について助言・指導を行い目標達成できるよう支援していく。
リース方式による農業機械等の導入	中畑種子生産組合	137ha	137ha	籾すり機1台 計量選別機1台	137ha	籾すり機1台 計量選別機1台	1,680,000	800,000	0	0	880,000	100.0%	同程度に復旧できた。	被災した機械を導入することで被災前に比べ、生産量等を同程度に復旧でき、適正に実施されているものと認められる。

5

6

(別紙様式2号 別添1)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表(産地競争力の強化及び経営力の強化)

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成24年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による点検評 価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内 容(計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
7 リース方式による 農業機械 等の導入	大和内生 産組合	55t	88t	乾燥機1台	70t	乾燥機1台	1,944,495	925,000	0	0	1,019,495	125.7%	生産量等を同等以 上達成できた。	被災した機械を導入す ることで、被災前に比 べ、生産量等を同程度 以上に達成でき、適正 に実施されていると認 められる。
8 生産資材 の導入等	滝第1機 械利用組 合	水稲受益面積 自走式動噴1 台:0ha 管理機1台:0ha パイプハウス7 棟:0ha	水稲受益面積 自走式動噴1 台:0.8ha 管理機1台: 1.2ha パイプハウス7 棟:8.0ha	自走式動噴1台 管理機1台 パイプハウス7 棟	水稲受益面積 自走式動噴1 台:0.8ha 管理機1台: 1.2ha パイプハウス7 棟:8.0ha	自走式動噴1台 管理機1台 パイプハウス7棟	2,830,225	1,347,000	0	1,200,203	283,022	100.0%	機械利用組合を設 立し、農業機械の 導入及びパイプハ ウスの復旧を行 い、生産性の高い 営農活動に努めた ことで被災地域の 農業の復興につな がり、事業は有効 であった。	事業主体および市の評 価どおり、生産資材の 導入は、組合の機械導 入とあいまって、被災 地域の農地再生および 作付け復旧に高い成果 をもたらした。今後も 生産性の高い農業を持 続出来るように、技術 面などで、県、市と事 業主体が連携してい く。
9 生産資材 の導入等	長沼機械 利用組合	水稲受益面 積: 管理機1台: 0ha パイプハウス3 棟:7ha	水稲受益面 積: 管理機1台: 0.8ha パイプハウス1 棟:14.8ha	管理機1台 パイプハウス1 棟	水稲受益面 積: 管理機1台: 0.8ha パイプハウス3 棟:15.8ha	管理機1台 パイプハウス3棟	515,032	244,000	0	219,529	51,503	94.0%	機械利用組合を設 立し、農業機械の 導入を図ったこと で生産性の高い営 農活動を行うこと ができ、震災前の 9割程度まで復旧 できた。被災後の 生産者の意欲減退 が目標達成を阻害 した感があるが、 今後は結果を出せ るように事業主体 一丸となり、営農 活動に取り組む。	事業主体および市の評 価どおり、生産資材の 導入は、組合の機械導 入とあいまって、被災 地域の農地再生および 水田復旧に高い成果を もたらした。しかし、 震災被害が広域かつ甚 大であったこと及び藤 沼湖決壊による農業用 水不足が影響し、農地 復旧が遅れていること から、目標達成が出来 なかった。今後も生産 性の高い農業を持続で きるように技術面など で、県、市と事業主体 が連携し、あわせて作 付面積の拡大も図る。

(別紙様式2号 別添1)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表(産地競争力の強化及び経営力の強化)

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成24年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による点検評 価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内 容(計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
10 生産資材 の導入等	すかがわ 岩瀬農業 協同組合	水稲育苗事業 受益面積: 120ha (24,000枚) 受益者数194名	水稲育苗事業 受益面積: 150ha (30,000枚) 受益者数242名	育苗・園芸ハウ ス用鉄骨、被覆 スプリング、ビ ニール(被覆 用)、ビニール (カーテン 用)、小波板: 5棟	水稲育苗事業 受益面積: 150ha (30,000枚) 受益者数242名	育苗・園芸ハウ ス用鉄骨、被覆 スプリング、ビ ニール(被覆 用)、ビニール (カーテン用)、 小波板:5棟分	12,764,020	6,078,000	0	0	6,686,020	水稲育苗 事業受益 面積: 100.0%	損傷した育苗ハウ スの修繕復旧工事 を図ったことで育 苗事業の経営面積 の拡大(30ha増)、 雪柳の生産におい ても震災前の水準 を上回るまでにな り、事業は有効で あった。	育苗事業受益面積お よび雪柳受益面積、本 数ともに目標を達成す ることができ、事業は 効果があったといえ る。今後も、本事業で 修繕復旧をした育苗施 設を有効活用し、安定 して、苗および雪柳の 生産が継続できるよう にしていく。
		雪柳 受益者数19名 受益本数 2,140,000本 受益面積 13.3ha	雪柳 受益者数19名 受益本数 2,300,000本 受益面積 14.3ha		雪柳 受益者数19名 受益本数 2,300,000本 受益面積 14.3ha							雪柳受益 面積: 100.0%		
11 生産資材 の導入等	滝第2機 械利用組 合	作付面積:0ha	作付面積: 1.5ha	管理機1台 パイプハウス1 棟	作付面積: 1.5ha	管理機1台 パイプハウス1棟	515,032	244,000	0	219,529	51,503	100.0%	機械利用組合を設 立し、生産資材の 導入を図り、施設 を修繕復旧したこ とで、生産性の高 い営農活動を行う ことができ、震災 前と同じ水準まで 回復できた。	事業主体および市の評 価どおり、生産資材の 導入は、組合の機械導 入とあいまって、被災 地域の農地再生および 作付け復旧に高い成果 をもたらした。今後も 生産性の高い農業を持 続出来るように、技術 面などで、県、市と事 業主体が連携してい く。
12 生産資材 の導入等	矢祭第四 野菜出荷 組合	4.6t/10a	5.0t/10a	イチゴ高設栽培 資材一式の導入	5.0t/10a	イチゴ高設栽培 資材一式の導入	5,849,130	2,785,000	0	0	3,064,130	100.0%	イチゴ高設栽培資 材を導入し、破損 した設備を修繕で きたため、イチゴ の収量が回復し た。	イチゴ高設栽培資材の 導入・破損した設備の 修繕により、イチゴの 収量が回復し、適正に 実施されていると認め られる。

(別紙様式2号 別添1)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表(産地競争力の強化及び経営力の強化)

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成24年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容(計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
生産資材の導入等	そうま農業協同組合	出荷量 752 t	出荷量 401 t	営農再開のための農業資材等(果樹(梨)肥料、農薬)の導入	出荷量 752 t	営農再開のための農業資材等(果樹(梨)肥料、農薬)の導入	18,069,903	8,604,000	0	0	9,465,903	53.3%	平成24年度は東日本大震災の影響により春先の防除が十分できなかったことで黒星病の大発生を招いた。そのため生育途中に病果を摘果し収穫時に出荷できる果実が激減したこと及び原発事故による風評被害によって出荷量が激減し目標値まで届かなかった。今後は防除を徹底したい。それとともに防除については産地全体で取り組むことが重要であることから、各自が意識を持って防除に取り組むよう周知徹底を図っていきたい。	計画策定時に、津波で自宅等を被災した一部の生産者において防除不十分となることは想定できず、残念ながら当該園地を中心に黒星病が大発生した。今後は、黒星病の発生拡大を抑えるため、JAなし部会に対し、防除を徹底し、震災前の出荷量を回復できるよう指導するとともに、風評被害対策として福島県産農産物の安全性をPRしていく。

(別紙様式2号 別添1)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表(産地競争力の強化及び経営力の強化)

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成24年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容(計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
生産資材の導入等	下耳谷花卉生産組合	苗出荷量 0鉢(計画時の 数値はH23年) 震災前(H22年) は100,000鉢	出荷量 8,693鉢	苗 7,892本 種子 6,700粒 用土 29,725L たい肥 30,000L 肥料 420kg 土壌改良材 3,120L ポット 9,800 個 ハウス資材 3 棟 諸機材 1式	出荷量 16,000鉢	苗 7,892本 種子 6,700粒 用土 29,725L たい肥 30,000L 肥料 420kg 土壌改良材 3,120L ポット 9,800個 ハウス資材 3棟 諸機材 1式	4,110,288	1,957,000	0	0	2,153,288	54.3%	東日本大震災による避難生活の中での栽培であったため、思うように労働力の確保ができなかったことと、また一部ではあるが風評被害により生産物が思うように出荷できない状況であったため、出荷量が目標値より低くなってしまった。 今後は品質を保ったまま、労働力を確保できる体制を整え、また耕作放棄地を利用したハウスの増棟により出荷量を向上できるように生産効率を上げたい。 なお、販売できた分については品質が高いと評価され、被災前よりも高値で取引ができた。	当初の計画では、小規模の面積であっても、施設を効率的に使用することにより、目標に到達すると考えていたようである。しかし、原子力災害が収束しない中、南相馬市の帰還の遅れなどの影響から、労働力の確保には、当事業主体に限らず困難を極めている状況である。 今後は、労働力確保のために、雇用に関する事業の紹介やより省力的な栽培ができる施設の増設を支援し、目標出荷量を達成できるよう指導していく。 ただし、このように労働力が少ない中でも、県内外の品評会で数々の賞を受賞していることは評価できる。

(別紙様式2号 別添1)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表(産地競争力の強化及び経営力の強化)

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成24年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による点検 評価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内 容(計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
15 生産資材の導入等	そうま農業協同組合	42ha	40ha	ビニールハウス一式 (間口7.2m×長さ66.6m×4棟、 間口7.2m×長さ63.9m×1棟)	42ha	ビニールハウス一式 (間口7.2m×長さ66.6m×4棟、 間口7.2m×長さ63.9m×1棟)	10,332,000	4,920,000	0	0	5,412,000	95.2%	生産資材等の導入により震災前の育苗がほぼ回復し、作付が復旧できた。	津波被災農地の復旧も進んでいるもののまだ完全ではないため、作付面積も目標値にわずかに届かなかった。今後は、農地復旧担当部局と連携しながら、営農再開の支援を行いたい。また、津波被災農地の復旧状況からみると、将来はさらに面積の拡大が見込まれるため、品種構成の検討等、効率的な施設運営について、事業主体を指導していきたい。
16 生産資材の導入等	中島水稲生産組合	18ha	15ha	ハイハウス 間口3.5K×奥行12K 5棟 ハイハウス 間口3K×奥行15K 2棟	18ha	ハイハウス一式 (間口3.5m×長さ12.0m×7棟)	2,803,500	1,401,000	0	0	1,402,500	83.3%	生産資材等の導入により、育苗を再開し、概ねの作付が復旧できたが、津波被災を受けた農地の復旧が一部進んでおらず、目標面積を達成できなかった。今後は、関係機関と連携を密にしながら、営農再開を進め、震災前の作付面積を回復したい。	津波被災農地の復旧が一部遅れている関係で、営農再開が出来ず、目標面積に届かなかった。今後は、農地復旧担当部局と連携しながら、営農再開の支援を行いたい。また、津波被災農地の復旧状況からみると、将来はさらに面積の拡大が見込まれるため、品種構成の検討等、効率的な施設運営について、JA等を通じ、事業主体を指導していきたい。

(別紙様式2号 別添1)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表(産地競争力の強化及び経営力の強化)

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成24年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による点検 評価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内 容(計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
17 生産資材の導入等	福田水稲生産組合	0ha	3.2ha	コーティングマシン1台 鉄コーティング剤 3袋(75kg)	3ha	コーティングマシン1台 鉄コーティング剤 3袋(75kg)	214,200	107,000	0	0	107,200	106.7%	生産資材等の導入により、津波で被災し復旧した農地に対し、直播栽培を実施し、目標面積を達成することができた。	当交付金を活用することで直播栽培が導入された。今後は、津波被災農地の復旧状況からみると、さらに直播栽培の必要性が増すことから、品種構成の検討や栽培技術等、JA等を通じ、事業主体を指導していきたい。
18 生産資材の導入等	新地ニラ復興組合	0a(計画時の 数値はH23年) 震災前(H22年) は29a	60a	パイハウス 8棟 (間口6.3m×奥行50m) 内カーテン 8棟(間口6.3m×奥行50m) ハンマーナイフ 1台 管理機 1台 ラジコン動噴機 1台 ニラ移植機 1台 ニラ調整機 1台 野菜仕上げ機 1台	60a	パイハウス 8棟 (間口6.3m×奥行50m) 内カーテン 8棟(間口6.3m×奥行50m) ハンマーナイフ 1台 管理機 1台 ラジコン動噴機 1台 ニラ移植機 1台 ニラ調整機 1台 野菜仕上げ機 1台	14,157,780	7,078,000	0	0	7,079,780	100.0%	津波によりニラハウス及びニラ資材が流失したが、生産資材等の導入により、営農の再開を図ると共に、作付面積の拡大を図ることができた。	当交付金を活用することで震災前を上回る規模拡大が図られた。今後は高品質生産されるよう指導を図っていきたい。
19 生産資材の導入等	あかい菜園株式会社	トマト出荷量 年間259t	トマト出荷量 年間253t	栽培ベッドの修復 苗、培地、グラ ランドシート、温 風ダクト、防除 ロボットノズル の入れ替え	トマト出荷量 年間259t	栽培ベッドの修復 苗、培地、グラ ランドシート、温 風ダクト、防除 ロボットノズル の入れ替え	4,260,864	2,028,000	0	0	2,232,864	97.7%	トマトの出荷量について、目標に対し97.7%であり、概ね目標が達成できた。他に修繕が必要な箇所の復旧をし、生産環境の整備を図り、肥培管理の徹底により収量向上を目指していく。	復旧工事が不十分だったため、栽培環境に影響が出て(多湿)、病害発生により減収となった。このため平成25年度中に震災前の生産環境(設備)の完全な復旧のため事業活用の支援を行う。また、収量向上につながるよう、病害虫の予防防除の徹底と、肥培管理の指導を行う。

(別紙様式2号 別添1)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表(産地競争力の強化及び経営力の強化)

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成24年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による点検 評価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内 容(計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
20 生産資材の導入等	いわき市農業協同組合	ネギ出荷量 244t	ネギ出荷量 256t	皮むき機5台、 管理機4台、 結束機5台、 動機2台、 根葉切り機1台	ネギ出荷量 244t	皮むき機5台、 管理機4台、 結束機5台、 動機2台、 根葉切り機1台	4,266,150	2,031,000	0	0	2,235,150	104.9%	ネギの出荷量について、目標を達成することができた。	当初の目標が達成されていることから、引き続き技術向上に努め、出荷量の確保に努めていただきたい。
21 放射性物質の吸収抑制対策	みちのく安達農業協同組合 水稲部	水稲作付面積：168ha 出荷量：823t	水稲作付面積：168ha 出荷量：823t	吸収抑制資材の投入量 (10a当たり) ケイ酸加里：20kg 塩化加里：10kg (総投入量) ケイ酸加里：26,700kg 塩化カリ：3,520kg	水稲作付面積：168ha 出荷量：823t	吸収抑制資材の投入量 (10a当たり) ケイ酸加里：20kg 塩化加里：10kg (総投入量) ケイ酸加里：26,700kg 塩化カリ：3,520kg	3,669,089	1,834,000	0	0	1,835,089	作付面積 100.0% 出荷量 100.0%	放射性物質の吸収抑制対策を実施したことにより、放射性セシウムが玄米へ移行する懸念が払拭され、作付面積及び出荷量が被災前の状況まで回復した。	水稲作付面積・米出荷量とも目標を達成した。今後も、土壌分析結果等に基づく放射性物質の吸収抑制対策及び、安全な米の流通に向けた全量全袋検査の取組みを支援する。
22 放射性物質の吸収抑制対策	みちのく安達農業協同組合 水稲部	水稲作付面積：209ha 出荷量：1,128t	水稲作付面積：225ha 出荷量：1,116t	吸収抑制資材の投入量 (10a当たり) ケイ酸加里：20kg 塩化加里：10kg (総投入量) ケイ酸加里：30,440kg 塩化カリ：5,700kg	水稲作付面積：209ha 出荷量：1,128t	吸収抑制資材の投入量 (10a当たり) ケイ酸加里：20kg 塩化加里：10kg (総投入量) ケイ酸加里：30,440kg 塩化カリ：5,700kg	4,347,210	2,173,000	0	0	2,174,210	作付面積 107.7% 出荷量 98.9%	放射性物質の吸収抑制対策を実施したことで、放射性セシウムが玄米へ移行する懸念が払拭され、作付面積及び出荷量が被災前の状況近くまで回復した。なお、出荷量が目標値を達成できなかった理由は、春先の除染作業(セオライト散布)の遅れに伴い、田植え時期が大きく遅れたため単収が低くなった地域が多かったことなどによる。	水稲作付面積・米出荷量とも被災前の状況近くまで回復した。今後も、土壌分析結果等に基づく放射性物質の吸収抑制対策及び、安全な米の流通に向けた全量全袋検査の取組みにより、被災前のお荷量に回復するよう支援していく。

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表(産地競争力の強化及び経営力の強化)

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成24年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による点検評 価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内 容(計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
23	放射性物質の吸収抑制対策	本宮市	水稲作付面積: 1.165ha	水稲作付面積: 1.257haに 対しカリ成分 で6kg/10aの増 肥 (除染対策と してのゼオラ イト由来のカ リ成分2kg/10a 含む)	吸収抑制資材 (加里肥料)の投 入量 (10a当たり) 20kg (総投入量) 253,140kg	水稲作付面積: 1.165haに 対しカリ成分 で6kg/10aの増 肥 (10a当たり) 21.7kg (総投入量) 253,140kg	32,655,060	12,882,000	0	19,773,060	0	作付面積 107.9% 増肥した カリ成分 100.0%	計画通り放射性物質の吸収抑制対策を実施したことにより、放射性セシウムの玄米への移行が抑制された。	計画通り放射性物質吸収抑制対策が実施された。今後も、土壌分析結果等に基づく放射性物質の吸収抑制対策及び、安全な米の流通に向けた全量全袋検査の取組みを支援する。
24	放射性物質の吸収抑制対策	みちのく 安達農業 協同組合 水稲部	水稲作付面積: 69.4ha 出荷量: 338t	水稲作付面積: 69.4ha 出荷量: 365t	吸収抑制資材 (10a当たり) ケイ酸加里: 20kg 塩化加里: 20kg (総投入量) ケイ酸加里: 3,700kg 塩化カリ: 5,260kg	水稲作付面積: 69.4ha 出荷量: 338t	847,098	423,000	0	0	424,098	作付面積 100.0% 出荷量 108.0%	放射性物質の吸収抑制対策を実施したことにより、放射性セシウムが玄米へ移行する懸念が払拭され、作付面積及び出荷量が被災前の状況まで回復した。	水稲作付面積・米出荷量とも目標を達成した。今後も、土壌分析結果等に基づく放射性物質の吸収抑制対策及び、安全な米の流通に向けた全量全袋検査の取組みを支援する。
25	放射性物質の吸収抑制対策	大玉村	水稲作付面積: 833ha	水稲作付面積: 833haに 対しカリ成分で 20kg/10aの施 用	吸収抑制資材 (ケイ酸加里)の 投入量 (10a当たり) 20kg (総投入量) 173,760kg	水稲作付面積: 833haに 対しカリ成分で 20kg/10aの施 用 (10a当たり) 20kg (総投入量) 167,000kg	22,171,776	8,527,000	0	13,644,776	0	作付面積 100.0% 施用した カリ成分 100.0%	計画通り放射性物質の吸収抑制対策を実施したことにより、放射性セシウムの玄米への移行が抑制され、作付面積及び出荷量が被災前の状況まで回復した。	計画通り放射性物質吸収抑制対策が実施され水稲作付面積・米出荷量とも目標を達成した。今後も、土壌分析結果等に基づく放射性物質の吸収抑制対策及び、安全な米の流通に向けた全量全袋検査の取組みを支援する。

(別紙様式2号 別添1)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表(産地競争力の強化及び経営力の強化)

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成24年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)	
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容(計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他				
26	放射性物質の吸収抑制対策	西部郡山地区放射性物質吸収抑制対策組合	水稲作付面積: 102ha 出荷量: 574t	水稲作付面積: 88.2ha 出荷量: 474.1t	(総投入量) ケイ酸加里: 320kg 塩化カリ: 8,360kg	水稲作付面積: 77ha 出荷量: 373t	(総投入量) ケイ酸加里: 5,000kg 塩化カリ: 1,750kg	836,598	410,000	0	217,400	209,198	作付面積 114.5% 出荷量 127.1%	放射性物質の吸収抑制対策を実施したことにより、放射性セシウムが玄米へ移行する懸念が払拭され、作付面積及び出荷量が目標より増加し、事業は効果的であった。	事業実施主体、市の評価結果のとおり、放射性物質吸着資材の施肥を事業で実施した結果、作付面積および出荷量が目標を上回り、事業は有効であったと考えられる。今後も安全な水稲栽培を継続していく。
27	放射性物質の吸収抑制対策	みらい郡山放射性物質吸収抑制対策組合	水稲作付面積: 24ha 出荷量: 132t	水稲作付面積: 26.4ha 出荷量: 141.9t	(総投入量) ケイ酸加里: 160kg 塩化カリ: 2,000kg	水稲作付面積: 18ha 出荷量: 86t	(総投入量) ケイ酸加里: 1,200kg 塩化カリ: 420kg	205,940	102,000	0	52,400	51,540	作付面積 146.7% 出荷量 165.0%	放射性物質の吸収抑制対策を実施したことにより、放射性セシウムが玄米へ移行する懸念が払拭され、作付面積及び出荷量が被災前の状況より増加し、事業は効果的であった。	事業実施主体、市の評価結果のとおり、放射性物質吸着資材の施肥を事業で実施した結果、作付面積および出荷量が目標を上回り、事業は有効であったと考えられる。今後も安全な水稲栽培を継続していく。

(別紙様式2号 別添1)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表(産地競争力の強化及び経営力の強化)

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成24年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容(計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
放射性物質の吸収抑制対策	あさか郡山放射性物質吸収抑制対策組合	水稲作付面積: 267ha 出荷量: 1,501t	作付面積(資材散布): 25.8ha 出荷量(資材散布面積): 138.7t (水稲作付全面積: 194ha 全出荷量1,075t)	(総投入量)ケイ酸加里: 10,780kg	水稲作付面積: 200ha 出荷量: 974t	(総投入量)ケイ酸加里: 13,200kg 塩化カリ: 4,550kg	1,293,600	646,000	0	324,200	323,400	作付面積(資材散布) 12.9% 出荷量(資材散布面積) 14.2% (水稲作付全面積: 97% 全出荷量 110.4%)	放射性物質吸着資材の施肥を事業により行ったことで、放射性物質の作物移行の可能性は低減し、事業は一定の効果がみられた。なお、施肥面積と水稲作付面積に差違が生じたのは、放射性物質吸収抑制対策の農業技術が事業実施時に明確にならず、対策の効果について事業実施主体の中で様々な考え方があり、全作付面積の対策が困難であったことによる。	放射性物質の吸収抑制対策を実施した結果、郡山市産の米からの放射性物質の検出は一部に限られ、対策の効果が十分示されたと考えられる。事業による施肥面積と水稲作付面積に差違が生じた理由は、事業実施主体の評価結果のとおりだが、震災直後の混乱状況下、可能な限りしっかりと対策を実施し、水稲作付全面積では目標値の97%まで達成することができたといえる。なお、水稲作付全面積が目標値の面積より小さくなった理由は、震災による水路や畦畔等の被害復旧の遅れにより作付が実施できなかった箇所があったことによる。今後は、市、事業主体と連携をとり、被災前の面積・出荷量に回復するよう活動を支援していく。

(別紙様式2号 別添1)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表(産地競争力の強化及び経営力の強化)

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成24年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による点検評価 結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容 (計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
放射性物質の吸収抑制対策	郡山農産物安全対策組合	水稲作付面積: 659ha 出荷量: 3708t	作付面積(資材散布): 74.8ha 出荷量(資材散布面積): 402.1t (水稲作付全面積: 480ha 全出荷量2,659t)	(総投入量) ケイ酸加里: 38,620kg 塩化カリ: 1,120kg	水稲作付面積: 495ha 出荷量: 2407t	(総投入量) ケイ酸加里: 5,400kg 塩化カリ: 1,890kg	4,175,500	2,087,000	0	1,044,600	1,043,900	作付面積(資材散布) 15.1% 出荷量(資材散布面積) 16.7% (水稲作付全面積: 97% 全出荷量 110.5%)	放射性物質吸着資材の施肥を事業により行ったことで、放射性物質の作物移行の可能性は低減し、事業は一定の効果がみられた。なお、施肥面積と水稲作付面積に差違が生じたのは、放射性物質吸収抑制対策の農業技術が事業実施時に明確になつておらず、対策の効果について事業実施主体の中で様々な考え方があり、全作付面積の対策が困難であったことによる。	放射性物質の吸収抑制対策を実施した結果、郡山市産の米からの放射性物質の検出は一部に限られ、対策の効果は十分示されたと考えられる。事業による施肥面積と水稲作付面積に差違が生じた理由は、事業実施主体の評価結果のとおりだが、震災直後の混乱状況下、可能な限りしっかりと対策を実施し、水稲作付全面積では目標値の97%まで達成することができたといえる。なお、水稲作付全面積が目標値の面積より小さくなった理由は、震災による水路や畦畔等の被害復旧の遅れにより作付が実施できなかった箇所があったことによる。今後は、市、事業主体と連携をとり、被災前の面積・出荷量に回復するよう活動を支援していく。

(別紙様式2号 別添1)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表(産地競争力の強化及び経営力の強化)

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成24年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)	
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容(計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他				
30	放射性物質の吸収抑制対策	郡山水稲病害虫防除組合	水稲作付面積: 110ha 出荷量: 618t	水稲作付面積: 56.1ha 出荷量: 301.5t	(総投入量) ケイ酸加里: 7,650kg 塩化カリ: 1,000kg	水稲作付面積: 83ha 出荷量: 401t	(総投入量) ケイ酸加里: 5,400kg 塩化カリ: 1,330kg	1,061,050	430,000	0	365,700	265,350	作付面積 67.6% 出荷量 75.2%	放射性物質吸着資材の施肥を事業により行ったことで、放射性物質の作物移行の可能性は低減し、事業は一定の効果がみられた。達成率が低くなった理由は、震災による水路や畦畔等の被害復旧の遅れにより作付が実施できなかったことなどによる。今後は復旧状況を確認しながら、作付面積を被災前の水準まで戻す努力をする。	放射性物質の吸収抑制対策を実施した結果、郡山市産の米からの放射性物質の検出は一部に限られ、対策の効果が十分示されたと考えられる。震災による水路や畦畔等の被害復旧の遅れから達成率が低くなってしまったが、作付可能なほ場ではしっかり対策を実施した。今後は、市、事業主体と連携をとり、被災前の面積・出荷量に回復するよう活動を支援していく。
31	放射性物質の吸収抑制対策	福島県米穀肥料協同組合郡山支部放射性物質吸収抑制対策稲作部会	水稲作付面積: 78ha 出荷量: 441t	水稲作付面積: 32ha 出荷量: 172t	(総投入量) ケイ酸加里: 3,580kg 塩化カリ: 1,720kg	水稲作付面積: 59ha 出荷量: 287t	(総投入量) ケイ酸加里: 4,000kg 塩化カリ: 1,330kg	612,570	306,000	0	153,400	153,170	作付面積 54.2% 出荷量 59.9%	放射性物質吸着資材の施肥を事業により行ったことで、放射性物質の作物移行の可能性は低減し、事業は一定の効果がみられた。達成率が低くなった理由は、震災による水路や畦畔等の被害復旧の遅れにより作付が実施できなかったことなどによる。今後は復旧状況を確認しながら、作付面積を被災前の水準まで戻す努力をする。	放射性物質の吸収抑制対策を実施した結果、郡山市産の米からの放射性物質の検出は一部に限られ、対策の効果が十分示されたと考えられる。震災による水路や畦畔等の被害復旧の遅れから達成率が低くなってしまったが、作付可能なほ場ではしっかり対策を実施した。今後は、市、事業主体と連携をとり、被災前の面積・出荷量に回復するよう活動を支援していく。

(別紙様式2号 別添1)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表(産地競争力の強化及び経営力の強化)

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成24年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容(計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
放射性物質の吸収抑制対策	郡山東部地区放射性物質吸収抑制対策組合	水稲作付面積: 502ha 出荷量: 2,895t	作付面積(資材散布): 179ha 出荷量(資材散布面積): 962.1t (水稲作付全面積: 366ha 全出荷量2,028t)	(総投入量) ケイ酸加里: 70,640kg 塩化カリ: 7,460kg	水稲作付面積: 377ha 出荷量: 1,834t	(総投入量) ケイ酸加里: 25,000kg 塩化カリ: 8,540kg	9,118,400	1,978,000	0	4,860,800	2,279,600	資材作付面積 47.5% 出荷量 52.5% (水稲作付全面積: 97.1% 全出荷量 110.6%)	放射性物質吸着資材の施肥を事業により行ったことで、放射性物質の作物移行の可能性は低減し、事業は一定の効果がみられた。なお、施肥面積と水稲作付面積に差違が生じたのは、放射性物質吸収抑制対策の農業技術が事業実施時に明確になっ ておらず、対策の 効果について事業 実施主体の中で 様々な考え方があ り、全作付面積の 対策が困難であっ たことによる。	放射性物質の吸収抑制対策を実施した結果、郡山市産の米からの放射性物質の検出は一部に限られ、対策の効果が十分示されたと考えられる。事業による施肥面積と水稲作付面積に差違が生じた理由は、事業実施主体の評価結果のとおりだが、震災直後の混乱状況下、可能な限りしっかりと対策を実施し、水稲作付全面積では目標値の97%まで達成することができたといえる。なお、水稲作付全面積が目標値の面積より小さくなった理由は、震災による水路や畦畔等の被害復旧の遅れにより作付が実施できなかった箇所があったことによる。今後は、市、事業主体と連携をとり、被災前の面積・出荷量に回復するよう活動を支援していく。

(別紙様式2号 別添1)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表(産地競争力の強化及び経営力の強化)

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成24年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による点検評価 結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容 (計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
放射性物質の吸収抑制対策	日和田農事研究会 郡山放射性物質吸収抑制対策組合	水稲作付面積: 1.036ha 出荷量: 5,826t	作付面積(資材散布): 151.9ha 出荷量(資材散布面積): 816.5t (水稲作付全面積: 755ha 全出荷量4,183t)	(総投入量) ケイ酸加里: 59,820kg 塩化カリ: 1,380kg	水稲作付面積: 778ha 出荷量: 3,783t	(総投入量) ケイ酸加里: 51,400kg 塩化カリ: 17,570kg	7,657,920	3,828,000	0	1,915,400	1,914,520	作付面積(資材散布) 19.5% 出荷量(資材散布面積) 21.6% (水稲作付全面積: 97% 全出荷量 110.6%)	放射性物質吸着資材の施肥を事業により行ったことで、放射性物質の作物移行の可能性は低減し、事業は一定の効果がみられた。なお、施肥面積と水稲作付面積に差違が生じたのは、放射性物質吸収抑制対策の農業技術が事業実施時に明確にならず、対策の効果について事業実施主体の中で様々な考え方があり、全作付面積の対策が困難であったことによる。	放射性物質の吸収抑制対策を実施した結果、郡山市産の米からの放射性物質の検出は一部に限られ、対策の効果が十分示されたと考えられる。事業による施肥面積と水稲作付面積に差違が生じた理由は、事業実施主体の評価結果のとおりだが、震災直後の混乱状況下、可能な限りしっかりと対策を実施し、水稲作付全面積では目標値の97%まで達成することができたといえる。なお、水稲作付全面積が目標値の面積より小さくなった理由は、震災による水路や畦畔等の被害復旧の遅れにより作付が実施できなかった箇所があったことによる。今後は、市、事業主体と連携をとり、被災前の面積・出荷量に回復するよう活動を支援していく。

(別紙様式2号 別添1)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表(産地競争力の強化及び経営力の強化)

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成24年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容(計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
34 放射性物質の吸収抑制対策	米麦郡山西地区放射性物質吸収抑制対策組合	水稲作付面積: 16ha 出荷量: 88t	水田作付面積: 11.35ha 出荷量: 61t	(総投入量) ケイ酸加里: 920kg 塩化カリ: 1,800kg	水稲作付面積: 12ha 出荷量: 57t	(総投入量) ケイ酸加里: 800kg 塩化カリ: 280kg	308,826	65,000	0	166,600	77,226	作付面積 94.6% 出荷量 107.0%	放射性物質吸着資材の施肥を事業により行ったことで、放射性物質の検出は一部に限られ、対策の効果は低減し、事業は一定の効果がみられた。作付面積の達成率が僅かながら目標に及ばなかった理由は、震災による水路や畦畔等の被害復旧の遅れにより作付が実施できなかったことなどによる。出荷量については、増加した。安全安心な米づくりを今後もしていく。	放射性物質の吸収抑制対策を実施した結果、郡山市産の米からの放射性物質の検出は一部に限られ、対策の効果は十分示されたと考えられる。震災による水路や畦畔等の被害復旧の遅れから達成率が低くなってしまったが、作付可能な場合はしっかりと対策を実施した。今後は、市、事業主体と連携をとり、被災前の面積・出荷量に回復するよう活動を支援していく。
35 放射性物質の吸収抑制対策	米肥郡山南防除組合	水稲作付面積: 39ha 出荷量: 221t	水稲作付面積: 34.1ha 出荷量: 183.3t	(総投入量) ケイ酸加里: 540kg 塩化カリ: 2,860kg	水稲作付面積: 29ha 出荷量: 143t	(総投入量) ケイ酸加里: 2,000kg 塩化カリ: 700kg	335,284	160,000	0	91,400	83,884	作付面積 117.6% 出荷量 128.2%	放射性物質の吸収抑制対策を実施したことにより、放射性セシウムが玄米へ移行する懸念が払拭され、作付面積及び出荷量が目標より増加し、事業は効果的であった。	事業実施主体、市の評価結果のとおり、放射性物質吸着資材を事業で施肥した結果、作付面積および出荷量が目標を上回り、事業は有効であったと考えられる。今後も安全な水稲栽培を継続していく。

(別紙様式2号 別添1)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表(産地競争力の強化及び経営力の強化)

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成24年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容(計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
放射性物質の吸収抑制対策	郡山市農業協同組合	水稲作付面積: 5,006ha 出荷量: 28,161t	作付面積(資材散布): 1,833ha 出荷量(資材散布面積): 9,852t (水稲作付全面積: 3,492ha 全出荷量: 19,345t)	(総投入量) ケイ酸加里: 300,000kg 塩化カリ: 120,000kg	水稲作付面積: 3,762ha 出荷量: 18,283t	(総投入量) ケイ酸加里: 248,800kg 塩化カリ: 84,840kg	49,455,000	18,840,000	0	16,485,000	14,130,000	作付面積(資材散布) 48.7% 出荷量(資材散布面積) 53.9% (水稲作付全面積: 92.8% 全出荷量: 105.8%)	放射性物質吸着資材の施肥を事業により行ったことで、放射性物質の作物移行の可能性は低減し、事業は一定の効果がみられた。なお、施肥面積と水稲作付面積に差違が生じたのは、放射性物質吸収抑制対策の農業技術が事業実施時に明確になっておらず、対策の効果について事業実施主体の中で様々な考え方があったことから、全作付面積の対策が困難であったことによる。	放射性物質の吸収抑制対策を実施した結果、郡山市産の米からの放射性物質の検出は一部に限られ、対策の効果が十分示されたと考えられる。事業による施肥面積と水稲作付面積に差違が生じた理由は、事業実施主体の評価結果のとおりだが、震災直後の混乱状況下、可能な限りしっかりと対策を実施し、水稲作付全面積では目標値の92.8%まで達成することができたといえる。なお、水稲作付全面積が目標値の面積より小さくなった理由は、震災による水路や畦畔等の被害復旧の遅れにより作付が実施できなかった箇所があったことによる。今後は、市、事業主体と連携をとり、被災前の面積・出荷量に回復するよう活動を支援していく。
放射性物質の吸収抑制対策	でんでん倶楽部	水稲作付面積: 90.4ha 生産量: 488.1t	水稲作付面積: 91.6ha 生産量: 488.1t	吸収抑制資材の投入量(10a当たり) ケイ酸加里: 40kg (総投入量) ケイ酸加里: 36,560kg	水稲作付面積: 90.4ha 生産量: 488.1t	(総投入量) ケイ酸加里: 27,120kg	3,838,800	1,808,000	0	868,350	1,162,450	作付面積 101.3% 生産量 100.0%	放射性物質の吸収抑制対策を実施したことにより、放射性セシウムが玄米へ移行する懸念が払拭され、作付面積及び出荷量が被災前の状況まで回復した。	放射性物質による土壌汚染、それに伴う農作物の安全性の確保の観点から当該事業を行ったが、カリ肥料の施用により、放射性物質の移行が妨げられ、米の安全確保につながり、事業は有効であった。今後も県の技術指針等を活用し、米作りに取り組んでいく。

36

37

(別紙様式2号 別添1)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表(産地競争力の強化及び経営力の強化)

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成24年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による点検 評価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内 容(計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
放射性物質の吸収抑制対策	和田商店生産組合	水稲作付面積: 14.8ha 生産量: 80t	水稲作付面積: 13.4ha 生産量: 72.3t	吸収抑制資材の投入量(10a当たり) 塩化加里: 10kg (総投入量) 塩化加里: 1,360kg	水稲作付面積: 14.8ha 生産量: 80t	(総投入量) 塩化加里: 1,480kg	156,400	74,000	0	39,100	43,300	作付面積 90.5% 生産量 90.4%	放射性物質の吸収抑制対策を実施したことにより、放射性セシウムが玄米へ移行する懸念が払拭され、作付面積及び出荷量がほぼ被災前の状況まで回復した。なお、目標数値まで達成できなかった理由は、震災による水田崩落、水路の破損等の被害が甚大で作付が実施できなかった箇所があったことによる。	放射性物質による土壌汚染、それに伴う農作物への放射性物質移行低減のために当該事業を行い、カリ肥料を施肥することによって、放射性物質の移行が低減され、米の安全確保につながった。水田及び水路復旧の遅れから目標を達成できなかったが、事業は有効であった。今後も県の技術指針等を活用し、被災前の面積・出荷量に回復するよう活動を支援していく。
放射性物質の吸収抑制対策	大東青果物出荷協同組合	水稲作付面積: 25.2ha 生産量: 156t	水稲作付面積: 21.5ha 生産量: 116.1t	吸収抑制資材の投入量(10a当たり) 塩化加里: 12kg ペントナイト: 80kg (総投入量) 塩化加里: 760kg ペントナイト: 12,020kg	水稲作付面積: 25.2ha 生産量: 156t	(総投入量) 塩化加里: 600kg ペントナイト: 11,200kg	992,451	458,000	0	179,817	354,634	作付面積 85.3% 生産量 74.4%	放射性物質の吸収抑制対策を実施したことにより、放射性セシウムが玄米へ移行する懸念が払拭され、作付面積及び出荷量が被災前の8割近い数字まで回復した。なお、目標数値まで達成できなかった理由は、震災による水田崩落、水路の破損等の被害が甚大で作付が実施できなかった箇所があったことによる。	放射性物質による土壌汚染、それに伴う農作物への放射性物質移行低減のために当該事業を行い、カリ肥料を施肥することによって、放射性物質の移行が低減され、米の安全確保につながった。水田および水路復旧の遅れから目標を達成できなかったが、事業は有効であった。今後は目標達成に向け、農業普及所、市、事業実施主体が連携し、被災前の面積・出荷量に回復するよう取組を支援していく。

38

39

(別紙様式2号 別添1)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表(産地競争力の強化及び経営力の強化)

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成24年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容(計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
放射性物質の吸収抑制対策	すかがわ岩瀬農業協同組合	水稲作付面積: 4,835.9ha 生産量: 25,291t	水稲作付面積: 2,700ha 生産量: 14,580t	吸収抑制資材の投入量(10a当たり) ケイ酸加里: 25kg 塩化加里: 10kg (総投入量) ケイ酸加里: 6,780kg 塩化加里: 3,360kg	水稲作付面積: 3,700.2ha 生産量: 17,801.3t	(総投入量) ケイ酸加里: 7,400kg 塩化加里: 3,760kg	1,209,106	575,000	0	302,276	331,830	作付面積 73.0% 生産量 81.9%	放射性物質の吸収抑制対策を実施したことにより、放射性セシウムが玄米へ移行する懸念が払拭され、作付面積については7割、出荷量が被災前の8割程度まで回復し、事業は一定の効果があつた。なお、目標数値まで達成できなかった理由は、震災による水田崩落、水路の破損等の被害が甚大で作付が実施できなかった箇所があつたことによる。	放射性物質による土壌汚染、それに伴う農作物への放射性物質移行低減のために当該事業を行い、カリ肥料を施肥することによって、放射性物質の移行が低減され、米の安全確保につながつた。水田及び水路復旧の遅れから、目標を達成できなかったが、事業は有効であつた。今後は目標達成に向け、農業普及所、市、事業実施主体が連携し、被災前の面積・出荷量に回復するよう取組を支援していく。

(別紙様式2号 別添1)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表(産地競争力の強化及び経営力の強化)

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成24年度)		事業費(P)	負担区分(P)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による点検評 価結果(所見)	
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内 容(計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他				
41	放射性物質の吸収抑制対策	日進屋商店生産組合	水稲作付面積: 9.2ha 生産量: 44.5t	水稲作付面積: 8.4ha 生産量: 40t	吸収抑制資材の投入量(10a当たり) ケイ酸加里: 30kg 塩化加里: 10kg (総投入量) ケイ酸加里: 400kg 塩化加里: 720kg	水稲作付面積: 9.2ha 生産量: 44.5t	(総投入量) 塩化加里: 720kg シリポエース: 400kg	113,219	53,000	0	28,304	31,915	作付面積 91.3% 生産量 89.9%	放射性物質の吸収抑制対策を実施したことにより、放射性セシウムが玄米へ移行する懸念が払拭され、作付面積及び出荷量が被災前の約9割まで回復した。なお、目標数値まで達成できなかった理由は、震災による水田崩落、水路の破損等の被害が甚大で作付が実施できなかった箇所があったことによる。	放射性物質による土壌汚染、それに伴う農作物への放射性物質移行低減のために当該事業を行い、カリ肥料を施肥することによって、放射性物質の移行が低減され、米の安全確保につながった。水田および水路復旧の遅れから目標を達成できなかったが、事業は有効であった。今後は目標達成に向け、農業普及所、市、事業実施主体が連携し、被災前の面積・出荷量に回復するよう取組を支援していく。
42	放射性物質の吸収抑制対策	すかがわ岩瀬農業協同組合	水稲作付面積: 4835.9ha 生産量: 25,291t	水稲作付面積: 2,700ha 生産量: 14,580t	吸収抑制資材の投入量(10a当たり) ケイ酸加里: 25kg 塩化加里: 10kg (総投入量) ケイ酸加里: 11,900kg 塩化加里: 5,900kg	水稲作付面積: 3,708.6ha 生産量: 17,801.3t	(総投入量) ケイ酸加里: 10,880kg 塩化加里: 7,340kg	2,182,414	1,039,000	0	545,603	597,811	作付面積 72.8% 生産量 81.9%	放射性物質の吸収抑制対策を実施したことにより、放射性セシウムが玄米へ移行する懸念が払拭され、作付面積については7割、出荷量が被災前の8割程度まで回復し、事業は一定の効果があった。なお、目標数値まで達成できなかった理由は、震災による水田崩落、水路の破損等の被害が甚大で作付が実施できなかったことによる。	放射性物質による土壌汚染、それに伴う農作物への放射性物質移行低減のために当該事業を行い、カリ肥料を施肥することによって、放射性物質の移行が低減され、米の安全確保につながった。水田および水路の復旧の遅れから目標を達成できなかったが、事業は有効であった。今後は目標達成に向け、農業普及所、市、事業実施主体が連携し、被災前の面積・出荷量に回復するよう取組を支援していく。

(別紙様式2号 別添1)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表(産地競争力の強化及び経営力の強化)

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成24年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容(計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
43 放射性物質の吸収抑制対策	大竹商店生産組合	水稲作付面積:23.3ha 出荷量:112t	水稲作付面積:23.3ha 出荷量:125.8t	吸収抑制資材の投入量(10a当たり) ケイ酸加里:13kg 塩化加里:16kg(総投入量) ケイ酸加里:860kg 塩化加里:140kg	水稲作付面積:23.3ha 出荷量:111.8t	(総投入量) ケイ酸加里:8800kg 塩化加里:140kg	320,621	153,000	0	80,155	87,466	作付面積100.0% 出荷量112.5%	放射性物質の吸収抑制対策を実施したことにより、放射性セシウムが玄米へ移行する懸念が払拭され、作付面積及び出荷量が被災前の水準まで回復し、事業は有効であった。	放射性物質による土壌汚染、それに伴う農作物の安全性の確保の観点から当該事業を行ったが、カリ肥料の施用により、放射性物質の移行が低減され、米の安全確保につながり、事業は有効であった。今後も県の技術指針等により、米作りを支援していく。
44 放射性物質の吸収抑制対策	でんでん倶楽部	水稲作付面積:100.0ha 出荷量:480t	水稲作付面積:91.6ha 出荷量:488.1t	350圃場の土壌分析(1圃場、1点)350地点	水稲作付面積:100.0ha 出荷量:480t	土壌分析 ③3,500×350地点	1,286,250	612,000	0	321,562	352,688	作付面積91.6% 出荷量101.7%	土壌分析を行ったことにより、土壌中の放射性セシウム濃度と土壌状況が把握でき、抑制対策を同時に行うことによって玄米へ移行する懸念が払拭され、作付面積は被災前の9割以上、出荷量が被災前以上まで回復した。なお、作付面積が目標数値まで達成できなかった理由は、震災による水田崩落、水路の破損等の被害が甚大で作付が実施できなかった箇所があったことによる。	放射性物質による土壌汚染、それに伴う農作物の安全性の確保の観点から当該事業を行ったが、分析からは、土壌中のカリ濃度が適切であれば、放射性物質の移行が低減され、米の安全確保につながったといえる。水田および水路復旧の遅れから目標を達成できなかったが、事業は一定の効果があった。今後も、被災前の面積・出荷量に回復するよう活動を支援していく。

(別紙様式2号 別添1)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表(産地競争力の強化及び経営力の強化)

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成24年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容(計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
放射性物質の吸収抑制対策	須賀川生産クラブ	水稲作付面積:375ha 出荷量:1,800t	水稲作付面積:355.4ha 出荷量:1,705.9t	吸収抑制資材の投入量(10a当たり) ケイ酸加里:54kg 塩化加里:12kg ゼオライト:180kg パーミキュライト:1900 (総投入量) ケイ酸加里:107,640kg 塩化加里:16,380kg ゼオライト:24,000kg パーミキュライト:8,8200	水稲作付面積:375ha 出荷量:1,800t	(総投入量) ケイ酸加里:150,000kg	16,892,896	7,905,000	0	4,150,673	4,547,023	作付面積 94.8% 出荷量 94.8%	放射性物質の吸収抑制対策を実施したことにより、放射性セシウムが玄米へ移行する懸念が払拭され、作付面積及び出荷量がほぼ被災前の状況近くまで回復した。なお、目標数値まで達成できなかった理由は、震災による水田崩落、水路の破損等の被害が甚大で作付が実施できなかったことによる。	放射性物質による土壌汚染、それに伴う農作物への放射性物質移行低減のために当該事業を行い、カリ肥料の施肥によって、放射性物質の移行が低減され、米の安全確保につながった。水田及び水路復旧の遅れから目標を達成できなかったが、事業は有効であった。今後も、被災前の面積・出荷量に回復するよう活動を支援していく。

(別紙様式2号 別添1)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表(産地競争力の強化及び経営力の強化)

取組名	事業実施主体名	計画策定時 被災前 22年度	事業実施後(目標年度)		目標(平成24年度)		事業費 (円)	負担区分(円)				目標達成 状況 B/A× 100	事業主体等による 評価結果	都道府県による点検評 価結果(所見)
			実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内 容(計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
放射性物質の吸収抑制対策	たむら農業協同組合	緊急時モニタリングによる放射性物質検出状況(H23.3月~12月) 野菜 検査 360 検出 32 米 検査 121 検出 11 牛肉 検査 288 検出 14	園芸部会 検査 2,536 検出 14 直販部会 検査 1,188 検出 22 稲作部会 検査 65 検出 0 畜産部会 検査 448 検出 0	ゼオライト20kg@981.75×38,185袋 園芸部会 稲作部会 直販部会 畜産部会 15,917袋 7,125袋 1,076袋 14,067袋	事業対象農産物全てからの放射性セシウム不検出を目標とする 園芸部会 稲作部会 直販部会 畜産部会 検査 1,309 検出 0 検査 326 検出 0 検査 65 検出 0 検査 448 検出 0	ゼオライト20kg@1050×43,276袋 園芸部会 稲作部会 直販部会 畜産部会 13,876袋 7,389袋 1,442袋 20,570袋	37,488,124	17,851,000	0	0	19,637,124	放射性物質検出率 園芸部会:100.0% 直販部会:100.0% 稲作部会:100.0% 畜産部会:100.0%	放射性物質の吸収抑制対策を実施したことにより、放射性セシウムに対する生産者側の不安が払拭された。検査結果については、ごく一部の農産物から微量の放射性セシウムが検出され、目標達成とはいかなかったが、基準値を大幅に下回る値であり、対策の効果が示された。	原発事故による土壌汚染、それに伴う農作物への放射性物質の移行が、田村市は原発事故現場に近いことから特に心配された。放射性物質の吸着資材施肥は必要不可欠であった。検査結果は、放射性物質がごく一部の作物から基準値以下で検出され、「全て不検出」という目標は達成できなかったが、事業は一定の効果があつたといえる。今後、県の技術指針に基づき、安全な農作物の栽培を推進し、放射性物質セシウム不検出に向け支援していく。

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表(産地競争力の強化及び経営力の強化)

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成24年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による点検 評価結果(所見)	
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内 容(計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他				
47	放射線物質の吸収抑制対策	すかがわ岩瀬農業協同組合	水稲作付面積: 945.3ha 生産量: 4,927t	水稲作付面積: 125.1ha 生産量: 688.0t	吸収抑制資材の投入量 (10aあたり) ケイ酸加里: 20kg 塩化加里:10kg (総投入量) ケイ酸加里: 620kg 塩化カリ:400kg	水稲作付面積: 259.3ha 生産量: 1244.6t	吸収抑制資材の投入量 (10aあたり) ケイ酸加里: 20kg 塩化加里:10kg (総投入量) ケイ酸加里: 620kg 塩化カリ:400kg	110,415	55,000	0	0	55,415	作付面積 48.2% 生産量 55.3%	放射線物質の吸収抑制対策を実施したことにより、放射性セシウムが玄米へ移行する懸念が払拭され、事業は一定の効果があつた。なお、目標数値まで達成できなかった理由は、羽島用水のバイブラインの被災により作付が実施できなかったことなどによる。今後は羽島ダムおよび送水バイブラインの復旧に伴い、水稲栽培を拡大させる。	放射線物質吸着資材の施肥を確実に実施した結果、町内産の米からは放射性物質は検出されなかったことから、事業は有効であった。作付け面積についても、町全体としては回復傾向にあり、今後とも、安全な水稲栽培を支援し、被災前の作付け状況及び出荷量まで拡大させる。
48	放射線物質の吸収抑制対策	すかがわ岩瀬農業協同組合	水稲作付面積: 945.3ha 生産量: 4,927t	水稲作付面積: 125.1ha 生産量: 688.0t	吸収抑制資材の投入量 (10aあたり) ケイ酸加里: 20kg 塩化加里:10kg (総投入量) ケイ酸加里: 3,240kg 塩化カリ:320kg	水稲作付面積: 259.3ha 生産量: 1,244.6t	吸収抑制資材の投入量 (10aあたり) ケイ酸加里: 20kg 塩化加里:10kg (総投入量) ケイ酸加里: 3,240kg 塩化カリ:320kg	457,784	217,000	0	0	240,784	作付面積 48.2% 生産量 55.3%	放射線物質の吸収抑制対策を実施したことにより、放射性セシウムが玄米へ移行する懸念が払拭され、事業は一定の効果があつた。なお、目標数値まで達成できなかった理由は、羽島用水のバイブラインの被災により作付が実施できなかったことなどによる。今後は羽島ダムおよび送水バイブラインの復旧に伴い、水稲栽培を拡大させる。	放射線物質吸着資材の施肥を確実に実施した結果、町内産の米からは放射性物質は検出されなかったことから、事業は有効であった。作付け面積についても、町全体としては回復傾向にあり、今後とも、安全な水稲栽培を支援し、被災前の作付け状況及び出荷量まで拡大させる。

(別紙様式2号 別添1)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表(産地競争力の強化及び経営力の強化)

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成24年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容(計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
放射性物質の吸収抑制対策	すかがわ岩瀬農業協同組合	水稲作付面積: 945.3ha 出荷量: 4.927t	水稲作付面積: 125.1ha 出荷量: 688.0t	吸収抑制資材の投入量 (10a当たり) ケイ酸加里: 20kg 塩化加里:10kg (総投入量) ケイ酸加里: 11,160kg 塩化カリ: 2,300kg	水稲作付面積: 259.3ha 出荷量: 1,245t	吸収抑制資材の投入量 (10a当たり) ケイ酸加里: 20kg 塩化加里:10kg (総投入量) ケイ酸加里: 11,160kg 塩化カリ: 2,300kg	1,808,065	904,000	0	0	904,065	作付面積 48.2% 出荷量 55.3%	放射性物質の吸収抑制対策を実施したことにより、放射性セシウムが玄米へ移行する懸念が払拭され、事業は一定の効果があつた。なお、目標数値まで達成できなかった理由は、羽烏用水のバイプラインの被災により作付が実施できなかったことなどによる。今後は羽烏ダムおよび送水バイプラインの復旧に伴い、水稲栽培を拡大させる。	放射性物質吸着資材の施肥を確実に実施した結果、町内産の米からは放射性物質は検出されなかったことから、事業は有効であった。作付面積についても、町全体としては回復傾向にあり、今後も、安全な水稲栽培を支援し、被災前の作付状況及び出荷量まで拡大させる。

(別紙様式2号 別添1)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表(産地競争力の強化及び経営力の強化)

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成24年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による点検評価 結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容 (計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
放射性物質の吸収抑制対策	すかがわ岩瀬農業協同組合	水稲作付面積: 10ha 出荷量: 51t	水稲作付面積: 9ha 出荷量: 45t	(総投入量) ゼオライト: 3,420kg	水稲作付面積: 10ha 出荷量: 51t	(総投入量) ゼオライト: 3,740kg	141,845	67,000	0	0	74,845	作付面積 90.0% 出荷量 88.2%	放射性物質の吸収抑制資材を施肥したことにより、放射性物質の水稲への吸収を抑制し、移行低減が図られたため、作付面積及び出荷量が被災前の9割近くまで回復した。なお、目標数値まで達成できなかった理由は、農業用水路の復旧の遅れにより、一部作付が実施できなかったことなどによる。これからは、目標達成のため、作付面積の増加努力をする。	天栄村産の米からは基準値を越える米は検出されなかったことから、放射性物質吸着資材施肥の一定の効果はあったとみられる。今後については、普及所、村と連携をはかり、被災前の作付面積・出荷量まで回復するよう支援していく。

(別紙様式2号 別添1)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表(産地競争力の強化及び経営力の強化)

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成24年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による点検評 価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内 容(計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
51 放射性物質の吸収抑制対策	すかがわ岩瀬農業協同組合	水稲作付面積: 251ha 生産量: 1,295t	作付面積(資材散布): 67ha 生産量(資材散布面積): 349t (水稲作付全面積: 251ha 全生産量: 1,342t)	(総投入量)ケイ酸カリ、塩化カリ、ゼオライト: 13,520kg	水稲作付面積: 251ha 生産量: 1,295t	(総投入量)カリ質肥料: 13,780kg	1,473,003	700,000	0	0	773,003	作付面積(資材散布) 26.7% 生産量(資材散布面積) 26.9% (水稲作付全面積 100% 全生産量 103.6%)	放射性物質の吸収抑制資材を施肥したことにより、放射性物質の水稲への吸収を抑制し、移行低減が図られたため、水稲作付全面積及び全出荷量が被災前の水準まで回復した。これからも、安全性、食味を重視し、高品質の米を生産する営農努力をする。	吸収抑制対策の事業効果が明確でないことから、全作付面積で対策を実施することはできず、事業による施肥面積ベースでは目標達成に至らなかったが、水稲作付全面積及び全生産量については、被災前の水準まで回復した。また、放射性物質吸収抑制資材を施肥したことにより、放射性物質の水稲への移行低減が図られ、一定の効果があつたものと考えられる。今後については、技術指針に基づき、普及所、村と連携をはかり、安全かつ品質のよい米づくりを引き続き支援していく。
52 放射性物質の吸収抑制対策	牧之内生産組合	作付面積: 13ha 生産量: 62.5t	作付面積: 13ha 生産量: 63.0t	(総投入量)ケイ酸カリ、塩化カリ: 1,880kg	作付面積: 13ha 生産量: 62.5t	(総投入量)カリ質肥料: 1,880kg	203,324	96,000	0	0	107,324	作付面積 100.0% 生産量 100.8%	放射性物質の吸収抑制資材を施肥したことにより、放射性物質の水稲への吸収を抑制し、移行低減が図られたため、作付面積及び出荷量が被災前の水準まで回復した。これからも、安全性を重視し、さらに高品質の米を生産する営農努力をする。	放射性物質吸収抑制資材を施肥したことにより、放射性物質の水稲への移行低減が図られ、作付面積及び生産量が被災前の水準まで回復した。今後については、技術指針に基づき、普及所、村と連携をはかり、安全かつ品質のよい米づくりを引き続き支援していく。

(別紙様式2号 別添1)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表(産地競争力の強化及び経営力の強化)

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成24年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容(計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
53 放射性物質の吸収抑制対策	すかがわ岩瀬農業協同組合	作付面積: 880.8ha 生産量: 4,295.4t	作付面積: 850ha 生産量: 4,547.5t	(総投入量) ケイ酸カリ: 4,100kg 塩化カリ: 2,760kg	作付面積: 710.7ha 生産量: 3,411.4t	(総投入量) 塩化カリ: 5,080kg ケイ酸カリ: 5,780kg	783,616	372,000	0	0	411,616	作付面積 119.6% 生産量 133.3%	放射性物質の吸収抑制対策を実施したことにより放射性物質の水稲への吸収が抑制され、移行低減が図られた。農作物における、生産者および消費者の信頼関係が損なわれなかったため、作付面積及び生産量が被災前の水準まで回復した。	放射性物質吸収抑制資材を施肥したことにより、放射性物質の水稲への移行低減が図られ、作付面積及び生産量が被災前の水準まで回復した。今後については、技術指針に基づき、普及所、村と連携をはかり、安全かつ品質のよい米づくりを引き続き支援していく。
54 放射性物質の吸収抑制対策	すかがわ岩瀬農業協同組合	作付面積: 880.8ha 生産量: 4,295.4t	作付面積: 850.0ha 生産量: 4,547.5t	(総投入量) 塩化カリ: 480kg ケイ酸カリ: 940kg	作付面積: 710.7ha 生産量: 3,411.4t	(総投入量) 塩化カリ: 2,080kg ケイ酸カリ: 840kg	165,123	77,000	0	0	88,123	作付面積 119.6% 生産量 133.3%	放射性物質の吸収抑制対策を実施したことにより放射性物質の水稲への吸収が抑制され、移行低減が図られた。農作物における、生産者および消費者の信頼関係が損なわれなかったため、作付面積及び生産量が被災前の水準まで回復した。	放射性物質吸収抑制資材を施肥したことにより、放射性物質の水稲への移行低減が図られ、作付面積及び生産量が被災前の水準まで回復した。今後については、技術指針に基づき、普及所、村と連携をはかり、安全かつ品質のよい米づくりを引き続き支援していく。

(別紙様式2号 別添1)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表(産地競争力の強化及び経営力の強化)

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成24年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容(計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
55 放射性物質の吸収抑制対策	あぶくま石川農業協同組合	水稲作付面積: 970ha 生産量: 5,110t	水稲作付面積: 920ha 生産量: 4,850t	吸収抑制資材の投入量(10a当たり) ケイ酸加里: 40kg 塩化加里: 40kg (総投入量) 17,200kg	水稲作付面積: 970ha 生産量: 5,110t	吸収抑制資材の投入量(10a当たり) カリ質肥料: 40kg (総投入量) 20,125kg	1,932,530	853,000	0	105,700	973,830	作付面積 94.8% 生産量 94.9%	放射性物質の吸収抑制対策を実施し、放射性セシウムが玄米へ移行する懸念が払拭されたことにより、作付面積及び生産量を被災前の約95%まで回復することができた。しかし、放射能の影響を懸念して、飼料川米など転作物への転換、耕作放棄の発生により作付面積が目標値を下回ってしまった。米のモニタリング検査において、基準値を超える米は検出されなかったため、今後も同様の放射性物質吸着資材の施肥を行い、作付面積及び生産量を被災前の水準まで回復させる。	本事業を実施したことで、町内産の米からは放射性物質は検出されず、被災前の約95%まで作付面積及び生産量が回復し、一定の効果はあったと考えられる。今後、普及所との連携をはかり、安全な米づくりを町と協力しながら推進することにより、目標達成を図りたい。
56 放射性物質の吸収抑制対策	玉川村	作付面積: 125ha	作付面積: 125ha	吸収抑制資材の投入量(10a当たり) 40kg (総投入量) 39,580kg	作付面積: 125ha	吸収抑制資材の投入量 カリ質肥料(10a当たり) 40kg (総投入量) 50,000kg	4,604,596	2,286,000	0	400	2,318,196	100.0%	放射性物質の吸収抑制対策を実施したことにより、放射性セシウムが玄米や野菜等へ移行する懸念が払拭され、作付面積及び出荷量が被災前の状況に回復できた。	放射性物質吸着資材の施肥を実施した結果、村内産の米及び野菜からは放射性物質は検出されなかった。作付面積についても、被災前の状況まで回復し、本事業は一定の効果があった。

(別紙様式2号 別添1)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表(産地競争力の強化及び経営力の強化)

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成24年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による点検 評価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内 容(計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
57 放射性物質の吸収抑制対策	玉川村	作付面積: 35ha 生産量:274t	作付面積: 35ha 生産量:274t	吸収抑制資材の 投入量 (10a当たり) 加里肥料:40kg ゼオライト:200kg (総投入量) 加里肥料: 6,980kg ゼオライト:2,440 kg	作付面積: 35ha 生産量:274t	吸収抑制資材の 投入量 (10a当たり) 加里肥料:40kg ゼオライト:200kg (総投入量) 加里肥料: 10,000kg ゼオライト:20,000 kg	919,248	458,000	0	200	461,048	作付面積 100.0% 生産量 100.0%	放射性物質の吸収抑制対策を実施したことにより、放射性セシウムが玄米や野菜等へ移行する懸念が払拭され、作付面積及び出荷量が被災前の状況に回復できた。	放射性物質吸着資材の施肥を実施した結果、村内産の米及び野菜からは放射性物質は検出されなかった。作付け面積についても、被災前の状況まで回復し、本事業は一定の効果があつた。
58 放射性物質の吸収抑制対策	平田村	50ha作付 生産量244.5t	水稻等42ha作付 生産量208t	カリ質肥料 (ケイ酸カリ) 10,260kg	50ha作付 生産量244.5t	カリ質肥料 (ケイ酸カリ) 10,000kg	1,257,128	627,000	0	0	630,128	作付面積 84.0% 生産量 85.1%	放射性物質の吸収抑制対策として、カリ質肥料を施肥したことにより、放射性セシウムが玄米及び野菜等へ移行する懸念が払拭され、作付面積が被災前の84%、生産量が被災前の85.1%まで回復した。なお、震災被害による水路の復旧が遅れたため、一部作付を見合わせた生産者がいたことから、目標数値の達成には至らなかったが、被災前の状態まで回復するよう今後もこの取組を継続していく。	村内産の米及び野菜等からは基準値を超える放射性物質は検出されず、被災前の約8割以上まで作付面積及び生産量が回復し、本事業は吸収抑制対策として一定の効果はみられた。今後、普及所及び村と連携を図りながら、目標達成に向け、安全な米づくりの推進に協力をしていく。

(別紙様式2号 別添1)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表(産地競争力の強化及び経営力の強化)

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成24年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による点検 評価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内 容(計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
59 放射性物質の吸収抑制対策	平田村	水稲等145ha作付 出荷量7,090t	水稲等147ha作付 出荷量7,396t	ケイ酸カリ 22,400kg 塩化カリ4,940kg ゼオライト 2,200kg	水稲等145ha作付 出荷量7,090t	ケイ酸カリ22,000kg 塩化カリ6,000kg ゼオライト1,000kg	3,272,243	1,627,000	0	800	1,644,443	作付面積 101.4% 出荷量 104.3%	放射性物質の吸収抑制対策として、カリ質肥料を施肥したことにより、放射性セシウムが玄米および野菜等へ移行する懸念が払拭され、作付面積及び出荷量が、被災前より増加した。	村内産の米及び野菜等からは基準値を超える放射性物質は検出されず、本事業は吸収抑制対策として有効であった。作付面積も増加し、今後についても、普及所や村と連携し、本事業で培った取組みも継続するよう、協力していく。
60 放射性物質の吸収抑制対策	マイル農業合理化研究会	作付面積 98.6ha 出荷量 533t	作付面積 98.6ha 出荷量 533t	塩化加里 11,660kg シリポエース 220kg	作付面積 98.6ha 出荷量 533t	塩化加里 11,660kg シリポエース 220kg	1,105,000	525,000	0	0	580,000	作付面積 100.0% 出荷量 100.0%	収穫物である米の放射性物質吸収量の低減を図るため、吸収抑制対策を実施し、作付面積及び出荷量を被災前まで回復することができた。	放射性物質吸収抑制資材を施肥した結果、作付面積及び出荷量が被災前の状況まで回復し、事業効果が認められる。
61 放射性物質の吸収抑制対策	東西しらかわ農業協同組合	作付面積 200ha 出荷量 16,000t	作付面積 200ha 出荷量 16,000t	ゼオライト 40,000kg	作付面積 200ha 出荷量 16,000t	ゼオライト 40,000kg	1,365,000	650,000	0	0	715,000	作付面積 100.0% 出荷量 100.0%	農産物への放射性物質の吸収抑制対策を実施したことにより、作付面積及び出荷量を被災前の状態まで回復することができた。	放射性物質吸収抑制資材を施肥した結果、作付面積及び出荷量が被災前の状況まで回復し、事業効果が認められる。
62 放射性物質の吸収抑制対策	白河農業協同組合	作付面積 2,964ha 生産量 9,434t	作付面積 2,638ha 生産量 8,364t	塩化加里 49,540kg 珪酸加里 52,720kg	作付面積 2,638ha 出荷量 8,364t	塩化加里 40,000kg 珪酸加里 40,000kg	8,673,000	4,130,000	0	0	4,543,000	作付面積 100.0% 出荷量 100.0%	農産物への放射性物質の吸収抑制対策を実施したことにより、安全・安心な農産物を生産することができ、作付面積及び出荷量を目標値まで回復することができた。	農産物への放射性物質の吸収抑制対策を実施したことにより、作付面積及び出荷量が目標値まで回復し、事業効果が認められる。

(別紙様式2号 別添1)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表(産地競争力の強化及び経営力の強化)

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成24年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による点検評価 結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容 (計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
63 放射性物質の吸収抑制対策	東西しらかわ農業協同組合	作付面積 731.3ha 生産量 3.948t	作付面積 731.3ha 生産量 3.948t	硫酸剤 860kg けい酸剤 22,000kg 塩化剤 12,400kg	作付面積 731.3ha 生産量 3.948t	硫酸剤 860kg けい酸剤 22,000kg 塩化剤 12,400kg	4,197,000	1,998,000	0	0	2,199,000	作付面積 100.0% 出荷量 100.0%	農産物への放射性物質の吸収抑制対策を実施したことにより、作付面積及び出荷量を被災前の状態まで回復することができた。	放射性物質吸収抑制資材を施肥した結果、作付面積及び出荷量が被災前の状況まで回復し、事業効果が認められる。
64 放射性物質の吸収抑制対策	愛農ふくしま生産組合	作付面積(水稲) 31.94ha 生産量(水稲) 172.47ト 作付面積(野菜) 0.70ha 生産量(野菜) 7ト	作付面積(水稲) 31.94ha 生産量(水稲) 175.91ト 作付面積(野菜) 0.70ha 生産量(野菜) 6.41ト	【ゼオライ(水稲)】 投入面積 31.94ha 投入量 12,900kg 【ゼオライ(野菜)】 投入面積 0.70ha 投入量 1,400kg	作付面積(水稲) 31.94ha 生産量(水稲) 172.47ト 作付面積(野菜) 0.70ha 生産量(野菜) 7ト	【ゼオライ(水稲)】 投入面積 31.94ha 投入量 12,900kg 【ゼオライ(野菜)】 投入面積 0.70ha 投入量 1,400kg	975,975	487,000	0	0	488,975	水稲作付面積 100.0% 水稲生産量 102.0% 野菜作付面積 100.0% 野菜生産量 91.6%	水稲は、全量全袋検査で基準値以下。野菜は、NaIシンチレーション検査で基準値以下。農産物への放射性物質の吸収抑制を図る対策を実施したことにより、夏の乾燥の影響で生産量目標を達成できなかった野菜を除き、作付面積及び生産量を被災前の状態まで回復することができた。今後、野菜についてはかん水及び稲わらを敷くことにより乾燥を防ぎ、収量向上を目指す。	事業の実施により水稲については作付面積及び生産量の目標値を達成。野菜については、作付面積の目標は達成しているが、夏の乾燥の影響により、生産量の目標値を下回った。今後、かん水及び稲わらを敷くことにより乾燥を防ぎ、収量向上となるように支援する。

(別紙様式2号 別添1)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表(産地競争力の強化及び経営力の強化)

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成24年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による点検評 価結果(所見)	
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内 容(計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他				
65	放射性物質の吸収抑制対策	愛農ふくしま生産組合	作付面積(水稲) 1.28ha 生産量(水稲) 6.91ト	作付面積(水稲) 1.28ha 生産量(水稲) 7.05ト	【ゼオライ(水稲)】 投入面積 1.28ha 投入量 500kg	作付面積(水稲) 1.28ha 生産量(水稲) 6.91ト	【ゼオライ(水稲)】 投入面積 1.28ha 投入量 500kg	116,025	58,000	0	0	58,025	水稲作付面積 100.0% 水稲生産量 102.0% 野菜作付面積 100.0% 野菜生産量 91.5%	水稲は、全量全袋検査で基準値以下。野菜は、NaIシンチレーション検査で基準値以下。農産物への放射性物質の吸収抑制を図る対策を実施したことにより、夏の乾燥の影響で生産量目標を達成できなかった野菜を除き、作付面積及び生産量を被災前の状態まで回復することができた。今後、野菜についてはかん水及び稲わらを敷くことにより乾燥を防ぎ、収量向上を目指す。	事業の実施により水稲については作付面積及び生産量の目標値を達成。野菜については、作付面積の目標は達成しているが、夏の乾燥の影響により、生産量の目標値を下回った。今後、かん水及び稲わらを敷くことにより乾燥を防ぎ、収量向上となるように支援する。
66	放射性物質の吸収抑制対策	猪苗代町農事共栄組合	作付面積(水稲) 30ha 生産量(水稲) 153ト	作付面積(水稲) 37ha 生産量(水稲) 188ト	【塩化カリ】 投入面積 37ha 投入量 6,000kg	作付面積(水稲) 30ha 生産量(水稲) 162ト	【塩化カリ】 投入面積 37ha 投入量 6,000kg	623,700	300,000	0	0	323,700	作付面積 123.3% 生産量 116.0%	事業の実施により放射性セシウムが検出されないとともに、作付面積及び出荷量について目標値を達成することができた。	事業の実施により作付面積及び生産量の目標値以上に達成することができ、事業効果が認められる。
67	放射性物質の吸収抑制対策	カネダイ会	作付面積(水稲) 40.2ha 生産量(水稲) 868ト	作付面積(水稲) 40.2ha 生産量(水稲) 868ト	【ケイ酸加里】 投入面積 35.4ha 投入量 8,040kg 【放射能核種検査】 102体	作付面積(水稲) 40.2ha 生産量(水稲) 868ト	【ケイ酸加里】 投入面積 35.4ha 投入量 8,040kg 【放射能核種検査】 100体	2,477,475	1,236,000	0	0	1,241,475	作付面積 100.0% 生産量 100.0%	事業を実施した結果、作付面積及び生産量の目標を達成することができた。	事業の実施により作付面積及び生産量の目標値を達成することができ、事業効果が認められる。

(別紙様式2号 別添1)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表(産地競争力の強化及び経営力の強化)

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成24年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による点検評 価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内 容(計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
68 放射性物質の吸収抑制対策	会津坂下みずほ農産物共同出荷組合	作付面積(水稲) 49.6ha 生産量(水稲) 265 ^ト	作付面積(水稲) 49.6ha 生産量(水稲) 265 ^ト	【塩化カリ】 投入面積 42ha 投入量 8,400kg 【エスアイカリ】 投入面積 7.6ha 投入量 1,520kg	作付面積(水稲) 49.6ha 生産量(水稲) 265 ^ト	【塩化カリ】 投入面積 42ha 投入量 8,400kg 【エスアイカリ】 投入面積 7.6ha 投入量 1,520kg	1,022,805	511,000	0	0	511,805	作付面積 100.0% 生産量 100.0%	事業を実施した結果、作付面積及び生産量の目標を達成することができた。	事業を実施したことにより作付面積及び出荷量の目標値を達成しており、事業効果があったものと認められる。
69 放射性物質の吸収抑制対策	会津みどり農業協同組合	作付面積(水稲) 930ha 出荷量(水稲) 5,800 ^ト	作付面積(水稲) 936ha 出荷量(水稲) 5,840 ^ト	【ケイ酸加里】 投入面積 936ha 投入量 97,780kg	作付面積(水稲) 930ha 出荷量(水稲) 5,800 ^ト	【ケイ酸加里】 投入面積 930ha 投入量 93,000kg	12,320,280	4,698,000	0	4,090,500	3,531,780	作付面積 100.6% 出荷量 100.7%	すべての生産農家へ吸収抑制資材を配布し放射性物質の吸収抑制対策を実施したことにより、作付面積及び出荷量の目標値を達成できたものと考えられる。	事業を実施したことにより作付面積及び出荷量の目標値を達成しており、事業効果があったものと認められる。
70 放射性物質の吸収抑制対策	大森地区農業生産組合	作付面積 5.5ha 出荷量 23t	作付面積 6.0ha 出荷量 25.2t	ゼオライト 12,000kg (20kg×600袋)	作付面積 5.5ha 出荷量 23t	ゼオライト 12,000kg (20kg×600袋)	448,800	213,000	0	0	235,800	作付面積 109.1% 出荷量 109.6%	事業を実施したことにより米の作付面積及び出荷量に係る目標を達成することができた。	事業を実施したことにより作付面積及び出荷量の目標が達成されたことから、事業効果があったものと認められる。引き続き、吸収抑制対策の実施と出荷量の確保に努めていきたい。

(別紙様式2号 別添1)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表(産地競争力の強化及び経営力の強化)

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成24年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容(計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
71 放射性物質の吸収抑制対策	小久地区農業生産組合	作付面積 8.0ha 出荷量 33.6t	作付面積 8.0ha 出荷量 34.5t	ゼオライト 24,000kg (20kg×1,200袋)	作付面積 8.0ha 出荷量 33.6t	ゼオライト 24,000kg (20kg×1,200袋)	840,000	400,000	0	0	440,000	作付面積 100.0% 出荷量 102.7%	事業を実施したことにより米の作付面積及び出荷量の目標が達成されたことから、事業効果があったものと認められる。引き続き、吸収抑制対策の実施と出荷量の確保に努めていただきたい。	事業を実施したことにより作付面積及び出荷量の目標が達成されたことから、事業効果があったものと認められる。引き続き、吸収抑制対策の実施と出荷量の確保に努めていただきたい。
72 放射性物質の吸収抑制対策	いわき市農業協同組合いちご部会	作付面積 7ha 生産量 175t	作付面積 7ha 生産量 134t	ゼオライト 20kg×700袋	作付面積 7ha 生産量 182t	ゼオライト 20kg×700袋	840,000	400,000	0	0	440,000	作付面積 100.0% 生産量 73.6%	吸収抑制対策の効果は分析結果が全てNDであったことから事業効果がなかったものと認められる。生産量については塩害対策を行ったものの、生育後半に塩害が発生したことにより減収し、目標に対して73.6%であった。今後は、塩害対策の徹底を図ることにより収量の向上を目指す。	吸収抑制対策の効果は分析結果が全てNDであったことから事業効果がなかったものと認められる。生産量については塩害対策を行ったものの、生育後半に塩害が発生し減収した。このため、指導会やセミナーを通して塩害対策肥培管理の徹底を図られるよう支援していく。引き続き吸収抑制対策の実施及び塩害対策を行うことにより、震災以前の生産量に届くよう更なる生産拡大に努めていただきたい。今後、被災関連の基盤整備地区も含まれてくることから、ハウスのスムーズな移転・新設等、事業活用の支援をしていく。

(別紙様式2号 別添1)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表(産地競争力の強化及び経営力の強化)

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成24年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による点検評 価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内 容(計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
73 放射性物質の吸収抑制対策	いわき市農業協同組合ねぎ部会	作付面積 25ha 生産量 625t	作付面積 25ha 生産量 585t	ゼオライト 20kg×2,500袋	作付面積 25ha 生産量 650t	ゼオライト 20kg×2,500袋	3,000,000	1,428,000	0	0	1,572,000	作付面積 100.0% 出荷量 90.0%	生産量については、病害(軟腐病、小菌核腐敗病)の発生が多かったため、目標に対して90%となった。今後は、技術情報の発行や指導会等の対応により肥培管理の徹底を図ることで、収量向上につながるよう支援する。また、推進資料の配付やセミナー開催等により、引き続き作付推進の支援を行う。	生産量については、病害(軟腐病、小菌核腐敗病)の発生が多かったため、目標に対して90%となった。今後は、技術情報の発行や指導会等の対応により肥培管理の徹底を図ることで、収量向上につながるよう支援する。また、推進資料の配付やセミナー開催等により、引き続き作付推進の支援を行う。
74 放射性物質の吸収抑制対策	産米改善協議会	作付面積 159.9ha 生産量 671.58t	作付面積 159.9ha 生産量 671.58t	ゼオライト 23,960kg けい酸カリ 20,740kg 塩化加里 6,040kg 硫酸加里 860kg	作付面積 159.9ha 生産量 671.58t	ゼオライト 23,960kg けい酸カリ 20,740kg 塩化加里 6,040kg 硫酸加里 860kg	4,166,331	1,983,000	0	0	2,183,331	作付面積 100.0% 出荷量 100.0%	事業を実施したことにより米の出荷量及び作付面積について、目標を達成することができた。	事業を実施したことにより作付面積及び出荷量の目標が達成されたことから、事業効果があったものと認められる。引き続き、吸収抑制対策の実施と出荷量の確保に努めていただきたい。
75 放射性物質の吸収抑制対策	いわき市農業協同組合水稻生産部会	作付面積 362ha 出荷量 1,629t	作付面積 386ha 出荷量 1,737t	ゼオライト 20kg×17,120袋	作付面積 362ha 出荷量 1,737t	ゼオライト 20kg×17,120袋	20,544,000	9,782,000	0	0	10,762,000	作付面積 106.6% 出荷量 100.0%	事業を実施したことにより米の出荷量及び作付面積について、目標を達成することができた。	事業を実施したことにより作付面積及び出荷量の目標が達成されたことから、事業効果があったものと認められる。引き続き、吸収抑制対策の実施と出荷量の確保に努めていただきたい。

(別紙様式2号 別添1)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表(産地競争力の強化及び経営力の強化)

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成24年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による点検評 価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内 容(計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
76 放射性物質の吸収抑制対策	いわき市農業協同組合いんげん部会	作付面積 4ha 出荷量 40t	作付面積 3ha 出荷量 26t	ゼオライト 20kg×400袋	作付面積 4ha 出荷量 44t	ゼオライト 20kg×400袋	480,000	228,000	0	0	252,000	作付面積 75.0% 出荷量 59.1%	いんげんの出荷量について、夏の暑さ等にて目標を達成することが出来なかった。また、風評被害により生産者の生産意欲が減退したことにより作付面積が伸びなかった。作付面積については、生産意欲向上のため、風評払拭対策により震災前の単価復活を図ることや作型分化や出荷労力の軽減(コンテナ出荷等)を推進することにより確保していく。また、出荷量については、面積拡大と併せて高温・病害虫対策の徹底を図ることにより、収量向上を目指す。	出荷量について、夏の暑さ等にて目標を達成することができなかった。また、風評被害により生産者の生産意欲が減退したことにより作付面積が伸びなかった。今後は、風評払拭の支援とあわせて、推進資料の配布や指導会による作付面積の維持を図るとともに、高温障害対策など肥培管理の指導徹底を支援する。
77 放射性物質の吸収抑制対策	戸田白岩地区農業生産組合	作付面積 3.09ha 出荷量 12.978t	作付面積 3.09ha 出荷量 13.905t	ゼオライト 20kg×380袋	作付面積 3.09ha 出荷量 12.978t	ゼオライト 20kg×380袋	308,540	146,000	0	0	162,540	作付面積 100.0% 出荷量 107.1%	事業を実施したことにより米の作付面積及び出荷量の目標が達成されたことから、事業効果が認められた。引き続き、吸収抑制対策の実施と出荷量の確保に努めていきたい。	事業を実施したことにより作付面積及び出荷量の目標が達成されたことから、事業効果が認められる。引き続き、吸収抑制対策の実施と出荷量の確保に努めていきたい。

(別紙様式2号 別添1)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表(産地競争力の強化及び経営力の強化)

取組名	事業実施 主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成24年度)		事業費 (円)	負担区分(円)				目標達成 状況 B/A× 100	事業主体等による 評価結果	都道府県による点検評 価結果(所見)	
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内 容(計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他				
78	販売力の回復に向けた品質向上対策(果樹の放射性物質移行低減対策)	全国農業協同組合連合会福島県本部	0.0ha	96.2ha	果樹への放射性物質の移行低減に資する粗皮削り、樹体洗浄、せん定の実施	96.2ha	果樹への放射性物質の移行低減に資する粗皮削り、樹体洗浄、せん定の実施	31,426,000	31,426,000	0	0	0	100.0%	県の指導を受け、粗皮削り、樹体洗浄、せん定により放射性物質の移行低減へ取り組んだ結果、販売力の回復に向けた品質向上が達成できた。	計画通りに事業が実施されたことにより果樹への放射性物質移行低減が図られ、販売力の回復に向けた品質向上が達成できた。
79	力強い酪農経営復興対策(乳用牛の導入)	全国農業協同組合連合会福島県本部	1日当たりの生乳販売受託乳量60.1トン	1日当たりの生乳販売受託乳量67.0トン	震災によって失われた生乳生産量の回復	1日当たりの生乳販売受託乳量66.0トン	乳用牛導入取組み(177頭)	97,138,822	11,682,000	0	0	85,456,822	101.5%	乳用牛の導入により生乳生産基盤の回復が見られ生乳生産販売受託乳量が増加した。今後は泌乳量の増加に努めたい。	乳用牛導入と粗飼料供給の取組みにより、目標が達成できたことから、事業効果は高かったと考えられる。県としては、引き続き、東日本大震災農業生産対策交付金及び県の導入事業等の活用推進によって、生乳生産基盤の回復に向けた支援を行う。
	80	力強い酪農経営復興対策(生産者団体による酪農家支援)					粗飼料の供給支援	14,901,787	14,901,000	0	0	787			
81	力強い酪農経営復興対策(乳用牛の導入)	福島県酪農業協同組合	平均日量108t	平均日量137t	乳用牛導入501頭	平均日量130t	県外からの導入588頭を計画的に進めることで生産基盤の回復を図る。	223,491,868	33,066,000	0	0	190,425,868	105.4%	目標とした平均日乳量130tを上回ることが出来た。今後は、震災により減少してしまった乳量回復の更なる努力を続けていきたい。	乳用牛導入と粗飼料供給の取組みにより、目標が達成できたことから、事業効果は高かったと考えられる。県としては、引き続き、東日本大震災農業生産対策交付金及び県の導入事業等の活用推進によって、生乳生産基盤の回復に向けた支援を行う。
	82	力強い酪農経営復興対策(生産者団体による酪農家支援)			輸入粗飼料供給536t		乳代補填金相当分の輸入牧草を供給支援する。	31,527,850	31,527,000	0	0	850			

(別紙様式2号 別添1)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表(産地競争力の強化及び経営力の強化)

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成24年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容(計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
83 力強い酪農経営復興対策(乳用牛の導入)	小野町地区酪農業協同組合(旧24.9.1付けで福島県酪農業協同組合と合併)	平均日量 15,484kg	平均日量 15,606kg	乳用牛導入 46頭	平均日量 16,000kg	乳用牛の導入 (46頭)	25,654,616	3,036,000	0	0	22,618,616	97.5%	福島県酪農業協同組合との合併時に高齢の酪農家7戸が経営を中止したことから、目標とした平均日乳量16,000kgを400kg弱下回ってしまったが、被災前より122kg回復し、概ね目標を達成することができた。	福島県酪農業協同組合との合併時に高齢の酪農家7戸が経営を中止したことが理由で目標をわずかに下回ったが、乳用牛導入と粗飼料供給の取り組みにより、生乳生産基盤の早期回復を図る目標が概ね達成できたことか考えられる。県としては、引き続き、東日本大震災農業生産対策交付金及び県の導入事業等の活用推進によって、生乳生産基盤の回復に向けた支援を行う。
84 力強い酪農経営復興対策(生産者団体による酪農家支援)				輸入粗飼料供給 56.9t		粗飼料の供給(チモシー乾草) 56.9t	3,465,000	3,465,000	0	0	0			
-	-			-		-	859,446,485	319,416,000	0	100,756,297	439,274,188	-	-	-